

医療政策会議講演録

成熟社会の経済と 処方箋

講演日
平成29年2月23日

小野 善康



成熟社会の経済と処方箋

小野 善康 (大阪大学社会経済研究所特任教授)

目下、多くの経済で長期不況が起こっています。それなのに、経済学では、長期不況の理論はあまりありません。その中で、私は長期不況理論を20年以上研究しており、今日はその理論をもとに、日本の「失われた20年」のメカニズムとその処方箋について、お話しさせていただきます。私はいま、大阪版と電子版朝日新聞で「ミダス王の誘惑」という連載記事を書いています。今日のお話は、それと深く関連しています。

日本経済は90年代初頭に発展途上社会から成熟社会に転換しました(図表1)。このことは、後ほどお示しするグラフでもはっきりわかります。この転換によって、それまで通用していた経済学が通用しなくなりました。ところが、多くの分析や提言が旧来のままです。そこに、アベノミクスも含めてこれまでの政策が効かなかった原因がある。このことを明らかにしようと思います。

1980年代までの日本は、発展途上社会でした。そこでは、欲しいのにまだ手に入っていない物がたくさんあった。需要に比べて生産力が足りなかった。60年代・70年代思い出していただくと、次々面白い物が出てきた。それらは発売当初は非常に高かったのですが、それにもかかわらず人々はどんどん買っていきました。今では、それらは当たり前の物、なければ生活できないような必需品になっています。たとえばテレビ。発売当初はサラリーマンの所得の半年分とか、下手すれば1年分ぐらいの値段だったのに、5年ほどであっという間に日本中に普及しました。考えれば、驚くべきスピードです。

しかも、そういう新製品が1つだけではない。最近の20年を振り返ると、そのレベルの新製品は、携帯とパソコンとアイパッドくらいしか思い浮かびません。ところが、あの頃はそのクラスの新製品がどんどん出てきて、あっという間に普及していきました。家庭風呂、洗濯機、掃除機、テレビ、エアコン、車など、いくらでもありま

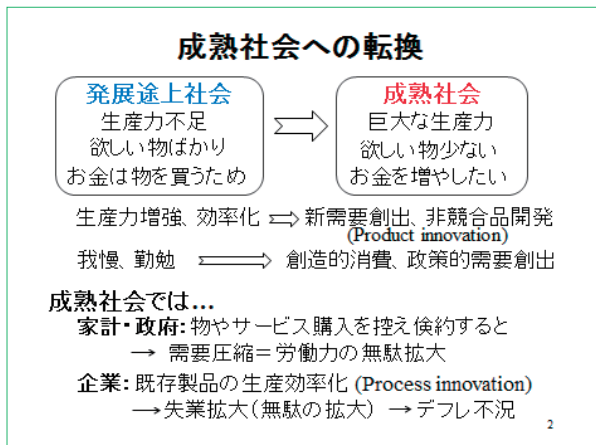
した。つまりお金はないけれども、欲しい物がたくさんあったという時代なのです。その場合、お金が手に入ったらすぐに物の購入に向けられた。お金が主役ではなく、物が主役の時代だったのです。

一方、現代の日本は巨大な生産力を持っている。身の周りを見ると、貧富を問わず、ほとんどみんながテレビも冷蔵庫も洗濯機も持っている。つまり、物があふれています。そうになると、お金を稼ぐ目的が、物を買うことよりも金持ちになること、「お金を増やす」ということになってしまった。これこそが成熟社会への転換です。

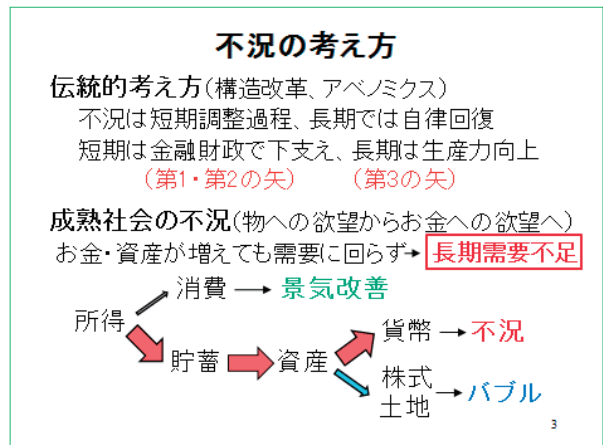
欲しい物がたくさんあって、それらがまだ手に入っていない社会、つまり生産力不足の発展途上社会なら、一生懸命働いて効率化し、生産力を増強すれば、物をたくさん手に入れることができる。生産量を拡大していくには投資を増やせばいい。旺盛な消費意欲を押さえて、余った分を投資に向ければよい。つまり、一生懸命に働くことと、消費をできるだけ我慢して将来の生産力を伸ばすこと、この二つが幸せにつながったのです。

ところが、巨大な生産力を手に入れると消費意欲が追いつかなくなって、お金を使うよりも貯めたくなる。これが成熟社会です。生産力が余っているなら、一生懸命働いても物が売れずに不況がひどくなる。だから、もっと使うようにしなければいけない。ところが、多くの物を手に入れるほど、さらに消費するには努力や勉強がいる。つまり、創造的消費が必要になってくる。

物が足りない時代には、食べたいから食べる、寒かったら着る、それだけでよかった。ところが今は、旅行をするのにもありきたりの場所は大体行っているから、下調べをしなければいけないし、音楽を聴くにも絵を鑑賞するにも、勉強しなければ楽しめない。面倒だから何もせず、お金を貯めておく。それで需要が伸びない。だからこそ、政策的な需要創出が必要です。



図表 1



図表 2

そういう社会で、政府や家計が昔の成功体験をそのまま現代に当てはめて、一生懸命節約すると何が起るのか。需要がなくなるので失業が増えてしまいます。個々人が無駄遣いをやめようとすると失業者が増えて、かえって無駄が広がる。これが成熟社会の特徴です。

企業も同じです。人々の購買意欲が低いときには、新製品を作るような冒険はしたくない。それよりも既存の製品をいままでより効率的に作ってコストを抑えた方が、確実に利益が出る。しかし、それをみんながやるとどの製品も安くなりますが、どの企業も人手を減らすから、失業が拡大する。やはりこれも無駄の排除を目指して、かえって無駄を拡大する結果になってしまう。

このように、成熟社会になると、発展途上社会の時代にやるべきことをやると、かえって経済を悪くしてしまいます。

発展途上社会でも需要不足は起こりました。しかしそれは、生産性や産業構造の変化などが起こったときに、物価や賃金の調整が遅れた場合に起こる短期不況でした(図表 2)。ある製品が品不足になったら本当は値段がポント上がって需要がうまく調整してくればよいのにそう簡単には調整しないと、たくさん生産できるようになったのだけれども、すぐに値段が下がらないから余ってしまったとか、そういう状況です。そうすると、長くても1~2年待ってれば価格は調整するので、きちんと自律回復する。これが昔の経験です。構造改革やアベノミクスはこの経験に基づいています。

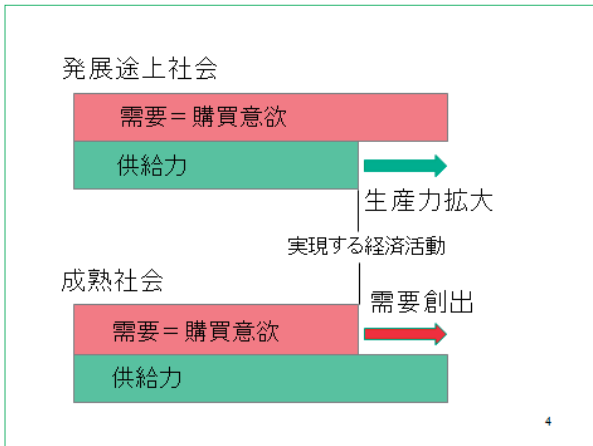
たとえばアベノミクスでは、今不況だけど、それは価格が調整されるまでの短期的な現象だ。それで、まず金融や財政で下支えしようというのが第1の矢・第2

の矢です。それで、しばらく待ってれば価格や賃金はきちんと調整して、失業も売れ残りも解消されるので、そうなったら今度は生産力を向上させて経済を成長させよう。これが第3の矢だというわけです。しかし、これは、今から20年以上前の発展途上社会で行うべき政策です。

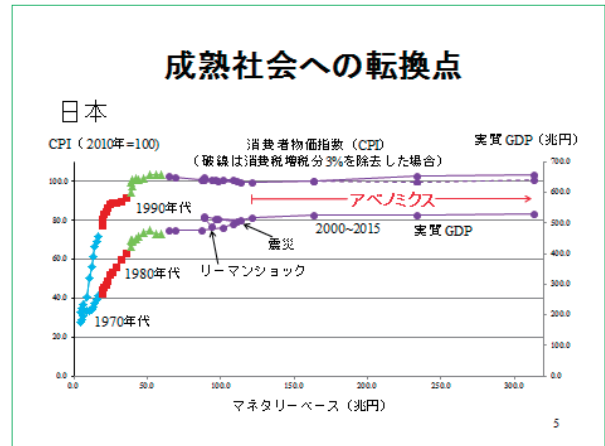
これに対して成熟社会の不況は、これ以上物を消費するよりお金を持っていた方がよいと思うから起こります。そういうときに金融緩和でお金をさらに増やしても、物はもういいやと思っているわけだから、お金を貯めてしまうだけです。あるいは、お金を増やすために土地や株式市場に投資しよう、ということになる。それであれほど金融緩和をしても、株式市場が活況になるだけで、消費やGDPには効果がないのです。

図表 2 の下部に示した模式図を見てください。われわれは所得をもらうと、消費に使うか貯めるか決めます。使う方に回せば物が売れるから、景気がよくなってきます。ところが貯めようとすると、お金にしようか、株にしようかと考える。いま、この部屋が日本全体で、皆さんは所得をもらったけれどもすべて貯めてお金を増やすか資産運用ばかりで物を一切買わないとすれば、日本では1つも物が売れなくなります。大不況です。保有する金融資産の価値は増えますが、生産活動は増えずGDPが停滞します。これが今の日本で起こっていることです。

物が売れなくなれば値段が下がってきます。つまりデフレです。デフレはお金の実質的な価値を引き上げていきますから、デフレが続くということは、お金の価値がぐんぐん上がる、つまりお金のバブルが起こっているのです。



図表3



図表4

貯蓄の対象がお金ではなく株や土地になったら、株価バブルや土地バブルが起こる。アメリカでは、トランプ大統領になって、「経済が本当にうまくいかどうか分からないけど、株が上がっているからいいや」とアメリカ人は思っているのです。これは典型的な成熟社会の現象です。

図表3に示したように、発展途上社会では、供給力に比べて消費意欲が足りない。こういうときには、生産力が拡大すればよいわけです。だから一生懸命働け、投資しろとなるわけです。ところが成熟社会の今は、物はいからお金を貯めておこうと思っている。供給力に比べて購買意欲が足りない。こういうときには、物を買うようにすればいいわけです。

ではどうしたら人々が物を買うようになるか。そういうときに言われるのは、お金を渡せばいいということです。しかし、お金を渡しても貯めるばかりでお店に行かない。だからこそ不況が続いている。そのため、政府が直接国民にサービスを提供すればよい。たとえば、介護とか医療とか保育とかがいいということになる。

では、発展途上社会から成熟社会にいつ転換したか(図表4)。横軸はマネタリーベース、つまり日本銀行のお金の発行量です。図に示したのは1970年から2015年までで、2015年には約300兆円になっている。2016年にはこれをはるかに超えて400兆円とかになっていると思います。とんでもない額です。この図から、アベノミクスでいかに大量のお金を発行したか、わかるでしょう。

さて、1990年あたりまでを見ると、日銀がお金の発行量を増やすにつれて物価もGDPも上がってきました。このことは昔からの経済理論と整合的で、お金がたくさ

んあると、みんなお店に行くから物価は上がるし、物も売れるから経済も成長する。そういう関係を表していて、そのため原点からの直線になっています。

ところが90年代初めに、この関係が突然崩れ、いくらお金を増やしても物価もGDPもまったく上がらなくなってしまった。アベノミクスになってからデフレが止まってきたという人もいますが、その理由は消費税増税で、実際、3%分をさっ引けば、物価は真横です。GDPも全然上がっていない。1994年の名目GDPと2014年の名目GDPは全く同じです。つまり、20年間全く伸びていないわけです。アベノミクスだろうが民主党政権だろうが小泉改革だろうが、今までやった政策はどれも効いていないのです。

このように、不況は20年以上続いているわけで、決して短期現象ではないのです。

お金を貯めたいけれど景気が悪い。生産力はあるし、お金もたくさん持っているのに、人々が物を買わないから雇用機会が減って、経済が伸びないのです。ある意味すごく贅沢な不況です。

本当に日本は大金持ちなのか。これを調べてみました(図表5)。各国の一人あたり個人金融純資産をランクしてみると、過去3年間ベスト5はいつも同じ顔ぶれです。日本は大金持ちです。しかも日本の金融資産は年々増加しており、2015年は史上最高と言われていました。

それだけ大金持ちでも、物をあまり買わない。そういう状況なのに、いまやっている政策は増税反対、赤字国債をもっと出せ、日銀も政府もどんどんお金をまけと言っている。20年間、お金が増えても何の効果もなかったのに、まだ同じことを続けているわけです。

個人金融純資産(ドル換算)/人 (OECD)

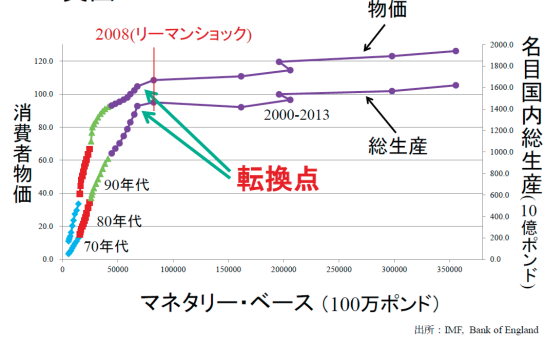
2013年	2014年	2015年
①アメリカ	①アメリカ	①アメリカ
②スイス	②スイス	②スイス
③ベルギー	③日本	③ベルギー
④日本	④ベルギー	④日本
⑤イギリス	⑤イギリス	⑤イギリス

日本 2015年末家計金融資産
約1700兆円(史上最高)

6

図表 5

英国

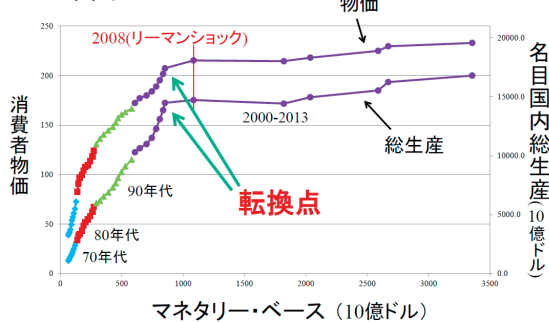


出所：IMF, Bank of England

8

図表 7

米国



出所：IMF, FRED

7

図表 6

購買意欲の刺激：お金から実物へ

1. お金を配る → 効果なし

金融緩和、財政資金ばらまき・減税・一時金
→ 購買意欲不変 → 景気刺激せず

富裕層から貧困層への再分配 → 消費刺激
それよりも公共的な仕事を作って給与で支給

2. 売れ残り・人余りの緩和(需要・雇用の拡大)

創造的消費
独創的製品開発 → 雇用創出 → デフレ緩和
公的サービス → 雇用不安軽減

図表 8

一方、1人当たりGDPの動きですが、1993年～1996年あたりは日本の1人当たりGDPは世界第3位。すごいのです。今は大きく落ちて、30位近くです。

日本はこれだけ大金持ちです。貧乏になったからGDPが下がった、というのならまだ分かる。しかしそうではないのです。大金持ちになっていったのにGDPは30位に下がっていったのです。

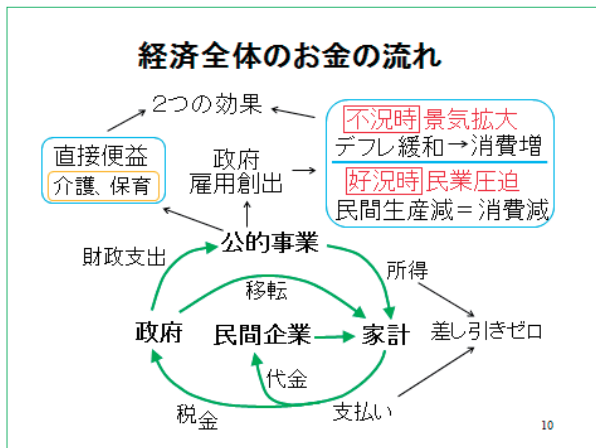
これはもったいないことです。生産能力が十分にあって、それを生かせばもっともっと豊か(金銭的な意味での豊かさではなく、生活の意味での豊かさ)になるのに、物を買わずにお金ばかり貯めているから経済活動が伸びていかない。『クリスマス・キャロル』のスクルージのように、金を握りしめながら、けちけちして貧乏に暮らしているわけです。私はそれをやめましよう、それを言いたいわけです。

お金を増やしているのに物価もGDPも増えていかないのは日本だけかと思って調べたら、実は他の先進国も

リーマンショック以降すごく似た経路になっている。図表6はアメリカ、図表7はイギリスです。アベノミクスでは、お金をまけば景気よくなるというのが世界の常識であるかのように言われていますが、多くの先進国でも全然効いていないのです。

それではどうしたらいいのでしょうか(図表8)。お金を配っても効果がない。金融緩和、地域振興券、減税、一時給付金、これらは全部お金をばらまく政策です。お金を大量に貯めても消費を増やさない国民に、少々お金をばらまいたところで効果はありません。

お金を配る政策で1つだけ良いものがあります。それは、富裕層から仕事のない貧困層への再分配です。富裕層はお金があるけど使わない。貧困層はお金がないので使わない。そういう人たちにお金を渡せば、それで何かを買います。このとき、ただお金を渡すのではなく、仕事を作って、その人たちに働いてもらって、給与で渡すほうがよほどいいわけです。お金を渡すけれど、ただ



図表9

渡すわけではないので、誇りもあるし、しかも働くことによって何かの役に立つ。

失業者に、たとえば道の掃除をしてくださいと言ってお金を渡せば、失業保険を渡すよりは、道はきれいになる分よいわけです。もっといいものもたくさんあります。介護、保育、まだほかにもたくさんあると思います。ところが、そういう事業を増やそうとするとお金がかかる、「無駄遣いだ」「やめろ」という話が出てくる。最初に言いましたが、やめたら無駄が減るかといえば、反対で、無駄が増えるのです。やめたらその分働く場が減ってしまうからです。

仕事を作って働いてもらえば、それが生み出す物が直接社会の役に立ちます。それに加えて人余りが解消されるから、労働市場でのデフレも緩和されるし、雇用不安も軽減される。その結果、経済全体の消費も刺激される。このように、税金を取っても消費は減らず、直接社会の役に立つ仕事ができ、雇用環境がよくなり、景気がよくなる。ですから、仕事を作りましょうというわけです。

図表9は今のお話を図で示しています。民間の取引では、家計が代金を払い、サービスや物を受け取る。その収入は賃金や株の配当などを通して家計の所得になります。お金はなくならないので、代金の支払いは必ずだれかの手に入ります。つまり、お金がぐるっと回っただけで減りも増えもせず、生産活動ができて、家計は物やサービスを手に入れることができる。これが民間の取引です。

政府を通したお金の流れもこれと同じです。まず一時金などの場合です。家計が税金を払い、政府はそれを使って家計に一時金を払うとします。これでは、集めた税金を返しているだけです。もらったのを返しているだけ

だったら、別に景気はよくも悪くもならない。家計は別に貧しくもなっていない。それなのに、増税すれば家計が苦しくなると言います。これは払う側面しか見ていないからです。減税もこれと同じです。

一時金ではなく、公的事業ならどうでしょうか。お金の流れを見れば、集めた分を賃金として支払うので、一時金と同じで、家計は損も得もしていません。しかし、公共事業の場合には、公共サービスや公共施設が作られて、雇用も増える。その二つの効果こそがよいのです。これは民間取引で物やサービスが提供されるのと同じですが、民間が作る物よりは公共事業の方が便益は少ないかもしれない。それでも、一時金で払うか減税するかでは、少ない便益すら全くないのです。

ここで問題があるとすれば、税金を払う人と、公共事業で給料をもらう人が違うことです。だから払う人は文句を言います。しかし、これは分配の問題であって、景気の問題ではありません。民間を全体として貧しくすることにはならない。それに、失業者や低所得者には、何らかの形で社会保障費用がかかります。私はそれを社会保障費用ではなく、公共事業をして給料として払った方がいいと言っているのです。

公共事業は民間から労働力を奪うから、民間活動を圧迫するという意見があります。いわゆる民業圧迫です。これは、景気がよく、生産能力が余っていない場合には正しい。しかし、不況には生産能力が余っているから、新たに雇用を作っても民業圧迫にはならない。つまり、好況時には政府は頑張るはいけないのですが、不況時にはお金をかけてもがんばらないといけないのです。

ところが現実には、好況時は簡単に税収が入るので公共事業を増やし、不況時には税収が減るのでやめてしまう。民間も、好況時にはおおらかですが、不況時にはお金がもったいない、取られるのは嫌だ、大金持ちなのに将来不安だと言う。つまり、反応があるべき方向と反対なのです。

では、政府はどのような性質を持つ事業をやるべきか(図表10)。生産力の増強に結びつくような政策的需要創出は意味がありません。生産力が余っているのに、さらに生産力を増強しても意味がない。

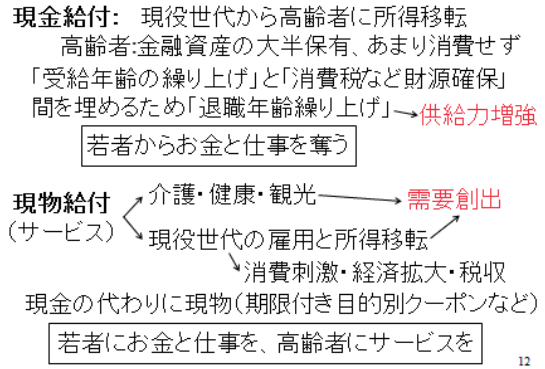
私は山登りが趣味なのですが、東京からだと朝4時に起きないと山にたどり着かない。休日には、5時半では高速道路が大渋滞になってしまいます。これを緩和するために、観光道路を造れば、観光地に行く人も増えて、

政策的需要創出 - 何をすべきか -

- ・生産力増強や金儲けではない
- ・生活の質向上に結びつく・民間の代替品ではない
- ・安定した雇用創出
 - 芸術・観光インフラ・教育・保育・医療・介護・健康
 - 再生可能エネルギー
- 〔カジノ: 外人客誘致 = 金儲け
 - 〔万博: 一時的、将来の新需要創出の契機に
 - 〔目先の効率化を目指した民営化 → 雇用悪化
- 最終需要を作らず企業や就業支援 → 生産力増強 → 無意味
- (例) 雇用流動化、雇用支援、女性、高齢者、若者、人材評価、法人税減税

図表 10

年金制度: 現金 vs. 現物



図表 11

需要が増えます。

やるべきなのは、生活の質の向上に結びつくものです。たとえば、介護や医療はその代表でしょう。しかし、民間製品の代替品では駄目です。それはどういうことか。たとえば公共事業でパンを作って配るとしましょう。こうなると、私たちは政府からパンをもらえるから民間のパン屋さんに行かなくなる。これは典型的な民業圧迫です。パン屋さんがつぶれて、政府がパンをつくる。パンの消費はかわらない。これでは何の意味もない。したがって、民間の代替にならないもので国民の生活に役立つものがいい。そういう意味でも、介護や医療は重要だと私は思います。

もう一つ重要な性質は、その公共事業で安定した雇用を作るといことです。雇用を作っても、それが今年だけだと言ったら、そこで働く人は安定した雇用が得られない。それでは、賃金上昇にも消費意欲刺激にもつながらない。恒常的な仕事を作るとすれば、芸術・観光インフラ・教育・保育・医療・介護・健康などの分野になるでしょう。

しかし、恒常的に費用がかかり民間ではやっていない仕事は、昔の構造改革派から見れば、不要不急で無駄なものです。つまり、こういうのをやろうとするのは政治的にはものすごく難しいのです。しかし、以上の説明から、冷静に考えたら、特に不況期にはそれをやるべきだということが、お分かりになるでしょう。

これまで私は、雇用創出がいかに大切か強調してきました。これと同様に、安倍さんも雇用を作ると言っています。具体的には、雇用流動化、雇用支援、女性、高齢者、若者、法人税減税などです。しかし、そもそも物や

サービスが売れない状況では、これらの対策は全く無意味です。

需要が限られている状況で、若者も頑張れ、高齢者も頑張れと言っていますが、高齢者が頑張ったら、若者は仕事に就けなくなるわけです。女性が頑張ると、男が首になるわけです。というように、もぐらたたきの状態になってしまう。最終需要を作らないで雇用だけ支援しても、意味がありません。それどころか、かえって労働市場の競争が激化し、賃金が下がってデフレ圧力が激化します。

法人税減税で投資を促進しようとしても、投資は生産力増強が目的です。なので、最終的に作った物が売れないのに、投資をしても意味がない。それどころか省力化が進んで、かえって賃金に下方圧力が生まれて、デフレが激化します。

では、海外需要に期待する、だから輸出促進だという話になる。しかし、輸出は実は金儲けが目的で、そうなると経常収支がよくなり、円高が進んで、結局日本製品が売れなくなる。それで雇用が悪化し、経済は悪くなる。結局、輸出で儲けたお金を使わない限り、つまり内需が増えない限り、同じことになる。これにはもう少し説明があるので、とりあえずここで止めておきます。

つぎに年金制度です (図表 11)。年金とは、現金を渡すという社会保障制度ですが、それよりも実物で渡すべきだということが、これまでのお話からわかります。現金給付のいまの方式は、端的に言えば、若者から年寄りにお金を渡す制度です。ところが、65歳以上の年寄りが、さっき示した日本の家計金融資産 1,700兆円の半分を持っている。つまり、お金はないけどお金を使いたい

アベノミクスの成果？
(異次元金融緩和)

好転したもの

- (1)株価 (2)雇用、特に女性の雇用
- (3)企業収益 (4)円安

効果のないもの

- (1)GDP (2)消費
- (3)物価 (4)トリクルダウン

14

図表 12

異次元緩和の結果

実質GDP不変(冒頭図)

株価上昇 } → {バブル、海外収益
企業収益改善 } or 労働コスト低下

雇用改善、特に女性の雇用改善

→ {生産性悪化、保育園問題
生活水準不変

物価、消費不変 → 需要不足のまま
トリクルダウン起こらず

15

図表 13

若い人から、お金をあまり使わない大金持ちの高齢者に、わざわざお金を渡す制度なのです。

年金については、高齢者が増えて予算が足りなくなっているから、年金開始年齢を引き上げて、たとえば70歳にすべきだという議論があります。これと同時に、そうすると高齢者は年金収入がなくなって困るから、退職年齢を引き上げて70歳まで働いてもらおうと言う。すると何が起るか。若者は仕事に就けなくなってしまう。これでは、高齢者が若者からお金と仕事の両方を奪うことになります。最低です。

ですから、現金ではなく現物給付をやればよいのです。医療・介護・観光、これを高齢者に無料か安い価格で保障しますよと言って、その代わり年金をカットする。そうすれば高齢者の実物面での生活は支えられて、年金として高齢者に渡されていた現金は、賃金として、働く若者に回される。若者に仕事ができてお金が回り、高齢者はサービスを受けられる。すべてよいわけです。

つぎはアベノミクスについてです。

アベノミクスの成果とは何か(図表12)。まず異次元緩和ですが、それで何が起こったか。好転したものは株価です。それから雇用、特に女性の雇用がよくなっている。私は「不況で人が余っている」と言いましたが、雇用が本当に増えているのかと疑問に思って調べてみたら、実際、就業者は増えている。企業収益も上がっています。それから、円安になってきた。これだけのことが起こっています。

では効果のないものは何か。GDPは全然増えていない。消費も増えていない。物価も全然上がらず、下がっているぐらいです。それからトリクルダウンもない。ト

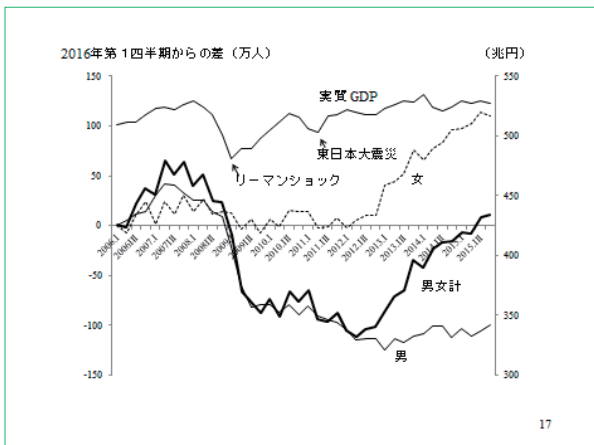
リクルダウンとは、金持ちがもっと金持ちになっていけば貧困層にもその一部が回る、中央の景気ももっとよくなったなら、地方にもそのおこぼれが回るという考え方ですが、これは全然ないです。

そうすると、4勝4敗みたいですが、実はそうではなくて、効果のない4つによって、効果のあった4つも全く無意味か、かえって害があるということをお話しします(図表13)。

GDPが全然増えないということは、生産活動が全然増えていないということです。経済活動が全然増えていないのに株価だけが上がるのは、バブル以外にない。はじめに申し上げた構図、つまり欲望が、物やサービスを買うことにはではなく、お金を増やしたい、株に投資しようという方向に向かう。そのため、実際の生産は増えていないのに株価ばかり、つまり、実質何もよくなっていないのに数字ばかりが上がっていく。これが端的に表れているのです。

企業収益の改善も、保有している株式の価格が上がっているからです。また、円安になって海外で活動する外貨建て収益が同じでも、円建てではよくなって見える。生産活動の活性化ではなく、為替レートの変化が反映されているだけです。さらに、賃金が下がり、雇用を正規から非正規にしているから、コスト減で収益が上がる。いずれも、実際の生産活動は変わらず、取り分や数字上の拡大です。だからGDPは増えていない。GDPが増えなければ、経済全体は拡大していきません。

また、雇用の改善も、その実態は悲惨なものです。雇用が改善した、女性の雇用が膨らんだというのに、GDPが増えていない。これは生産性の悪化しかありえない。



図表 14

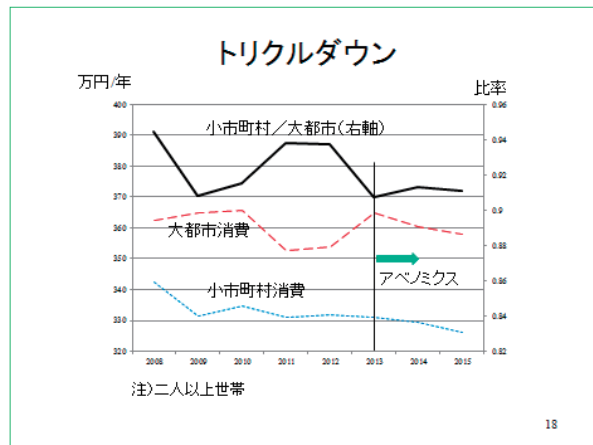
数字上働く人が増えても、実際の生産が増えなければ何の意味もない。そのため、需要も消費も全く増えていない。このことから、トリクルダウンが起これないこともわかります。金持ちや都会がいくら儲かっても、それをためるだけで使わなければ、貧困層や地方に回っていかない。だから、トリクルダウンなど起こるわけではない。

雇用について、もう少し詳しく見ていきましょう。図表 14 は 2006 年からの雇用数の変化です。細い実線が男性で、点線が女性です。アベノミクス以前では、男性雇用の変化と雇用全体（太い実線）の変化は、ほぼ一致しています。たとえば、2009 年以降には、リーマンショックの影響で、男性雇用と合計雇用が同時に同規模で悪化しています。

さて、ここからが面白いのです。2012 年から女性の雇用がぐっととよくなっています。アベノミクスの女性活躍政策は大成功です。一方、男性雇用は全然増えていない。今まで働いている男性はそのまま、女性が増えている。そのため、雇用全体は改善しています。ところが GDP は増えていない。つまり、一家計あたりの所得も増えていないのです。

これはすごく悲惨な状況です。今までは夫 1 人が働いて、給料をもらって家計を支えていた。ところがいまは、一人あたりの生産性が下がり、給料も下がった。そうすると、夫と妻が両方で働かなければ、同じ家計所得が得られない。それで、子供がいれば保育園の問題が出てくる。この状態で奥さんが働けなければ、生活ができなくなる。昨年大きな問題なった「保育園落ちた。日本死ね」も、この状況を表しています。

事態はさらに深刻です。GDP は増えていませんが、女



図表 15

性の進出で保育園サービスへの需要は増えている。そうすると、これまで家庭内労働として GDP 計算に入らなかった子育てが、新たに保育園サービスとして計算に入ってくる。だから、保育園サービスの分だけ、実質 GDP は増えなければならない。ところが、実際の GDP は変わっていないので、それ以外の経済活動は減っていることになる。つまり、保育サービス以外の生産活動は下がっているのです。

トリクルダウンの実態はどうでしょうか（図表 15）。アベノミクス以降、大都市の消費は減ってきています。それならトリクルダウンは起こりようがない。さらに、都会に比した地方の家計消費の比率は長い間ほとんど変わっていない。それどころか、アベノミクス以降、下がっている。ですから、トリクルダウンの原資となる都会の消費も増えていないし、波及効果の比率も下がっている。これでは、トリクルダウンの起こりようがありません。

こういう状況だから、私は次のように主張しているのです（図表 16）。お金を配ってもしょうがない。税金をきちんと集めて、その税金を使ってサービスを提供すればみんな幸せになって、雇用も生まれるし、生産効率も上がる。医療はそれを実現する手段として適切だ。だから、大いに頑張ってください。これだけです。

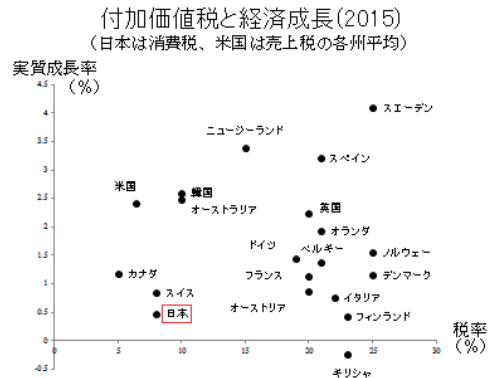
そう言うと、それには費用がかかり、税収確保のために消費税を上げると、景気が悪くなると反論されます。しかし、何度も強調したように、景気は悪くなりません。日本は大金持ちです。それが長い間お金を貯め続けましたが、消費も GDP も全く増えなかった。そういう状態でさらに大金持ちになっても、消費は増えるはずがない。ということは、お金を少々税金で取ったって消費が変わ

消費税増税と異次元緩和

異次元緩和
家計金融資産拡大 } → GDP、消費不変
お金が増減しても総需要不変！
→ ばらまき財政(減税、補助金)も効果なし
消費税増税 → マイナス効果なし
(駆け込みと反動のみ)
国債赤字、異次元緩和、日銀買い取り
→ 国債と通貨の信用毀損 → 金融危機

20

図表 16



21

図表 17

るわけではないだろう。しかもその税収は、財政支出を通して、再び国民に給与などで支払われる。ですから、景気に悪影響などないのです。

その証拠として書いたのが図表 17 です。横軸は消費税率、多くの外国では付加価値税と呼ばれていますが、同じものです。縦軸は実質経済成長率です。いずれも 2015 年のデータです。日本の消費税率は世界最低レベルです。実質経済成長率も最低レベルです。スウェーデンは税率も最高レベルで、実質経済成長率は最高レベルで

す。だから消費税を上げると経済成長率も上がる、とは言いませんが、少なくとも、この二つに全く関係ないということが、この図から見えてきます。

このように、長期不況下では、消費税を上げてきちんと使えば、経済も成長するし、みんな幸せになれる。資金確保のために消費税増税をしても、景気を冷やす効果などない。それなら、そういう政策をどんどんやりましょう。そうすれば、日本は世界一幸せになれる。これが私の主張です。